

貸借対照表

2024年 5月 31日 現在

株式会社ウィーズ

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 15,995,522,555】	【流動負債】	【 10,750,024,641】
現金・預金	151,935,360	買掛金	8,976,088,869
以外売掛金	10,670,404	未払金	542,362,304
調剤報酬売掛金	1,456,107,774	未払費用	71,101,975
自賠・労災 売掛金	3,986,920	仮受金	37,516,787
その他 売掛金	10,660,861,976	預り金	148,736,071
貸倒引当金	△61,224,380	関係会社未払金	176,919,392
前払費用	51,783,524	未払給与	793,398,843
短期貸付金	6,000,000	未払法人税等	3,370,400
関係会社未収入金	1,694,240,032	前受収益	530,000
未収金	809,033,308	【固定負債】	【 6,886,888,299】
仮払金	141,182,582	長期借入金	6,881,156,000
預け金	4,490,000	退職給付引当金	5,732,299
立替金	1,800	負債の部合計	17,636,912,940
商品	1,066,453,255		
【固定資産】	【 19,793,607,570】		
(有形固定資産)	(750,156,660)		
建物	104,429,776		
建物附属設備	59,764,159		
構築物	12,993,074		
車輛運搬具	1,084,594		
什器備品	58,328,206		
三年一括償却資産	3,559,233		
土地	479,445,448		
建設仮勘定	30,552,170		
(無形固定資産)	(55,470,842)		
電話加入権	4,917,283		
水道施設利用権	149,002		
ソフトウェア	50,404,557		
(投資その他の資産)	(18,987,980,068)		
投資有価証券	5,850,000		
関係会社株式	3,930,989,531		
出資金	260,000		
保険積立金	31,607,845		
関係会社貸付金	10,754,120,544		
長期貸付金	4,026,052,028		
差入保証金	264,763,585		
長期前払費用	24,890,410		
貸倒引当金	△50,553,875		
【繰延資産】	【 5,417,868】		
繰延資産	3,208,334		
開発費	2,209,534		
資産の部合計	35,794,547,993	純資産の部合計	18,157,635,053
		負債・純資産の部合計	35,794,547,993

個別注記表

自2023年6月1日 至2024年5月31日

株式会社ウィーズ

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
- ② その他有価証券・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品・・・・・・・・・・移動平均法による原価法
- ② 貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・定率法。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法
- ② 無形固定資産・・・・・・・・定額法
- ③ 三年一括償却資産・・・三年間の均等償却
- ④ 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産
・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

① 繰延資産の処理方法

- (イ) 入会金・・・・・・・・定額法。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております
- (ロ) 開発費・・・・・・・・支出日以後五年間の均等償却
- (ハ) 社債発行費・・・社債償還期間にわたり均等償却

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 1,158,802千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における発行済株式の種類と総数

普通株式 1,940株

(2) 当事業年度末日における自己株式の種類と総数

普通株式 430株

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額 12,024,923円87銭

(2) 1株当たりの当期利益金額 3,522,375円44銭